



平成18年2月期

決算短信(連結)

平成18年4月13日

上場会社名 株式会社 パルコ

上場取引所 東京証券取引所第一部

コード番号 8251

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.parco.co.jp/>)

代表者 役職名 代表執行役社長(CEO) 氏名 伊東 勇

問合せ先責任者 役職名 常務執行役財務統括局長(CFO) 氏名 小嶋 一美 TEL (03) 3477-5791

決算取締役会開催日 平成18年4月13日

親会社等の名称 森トラスト株式会社

親会社等における当社の議決権所有比率 24.06%

米国会計基準採用の有無 無

## 1. 平成18年2月期の連結業績(平成17年3月1日～平成18年2月28日)

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年2月期	262,408	1.9	9,085	7.6	8,879	9.9
17年2月期	257,625	△8.5	8,441	△5.1	8,079	3.7

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		株主資本 当期純利益率		総資本 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
18年2月期	4,006	130.0	49	26	49	21	6.2	4.8	3.4			
17年2月期	1,742	△37.6	21	87	21	84	3.0	4.1	3.1			

- (注) ①持分法投資損益 18年2月期 △0百万円 17年2月期 204百万円  
 ②期中平均株式数(連結) 18年2月期 81,339,975株 17年2月期 79,675,601株  
 ③会計処理の方法の変更 無  
 ④売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

## (2) 連結財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円	銭	百万円	銭	%	円	銭	
18年2月期	182,381		66,975		36.7	817	60	
17年2月期	187,993		61,760		32.9	763	90	

(注) 期末発行済株式数(連結) 18年2月期 81,917,354株 17年2月期 80,848,566株

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	銭	百万円	銭	百万円	銭	百万円	銭
18年2月期	12,331		△1,798		△11,187		11,656	
17年2月期	10,635		△1,965		△12,731		11,984	

## (4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 8社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 1社

## (5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 0社(除外) 2社 持分法(新規) 1社(除外) 4社

## 2. 平成19年2月期の連結業績予想(平成18年3月1日～平成19年2月28日)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	銭	百万円	銭	百万円	銭	百万円	銭
中間期	126,400		4,250		4,100		2,100	
通期	262,600		9,100		8,900		4,020	

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 49円07銭

※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は添付資料の11ページを参照して下さい。

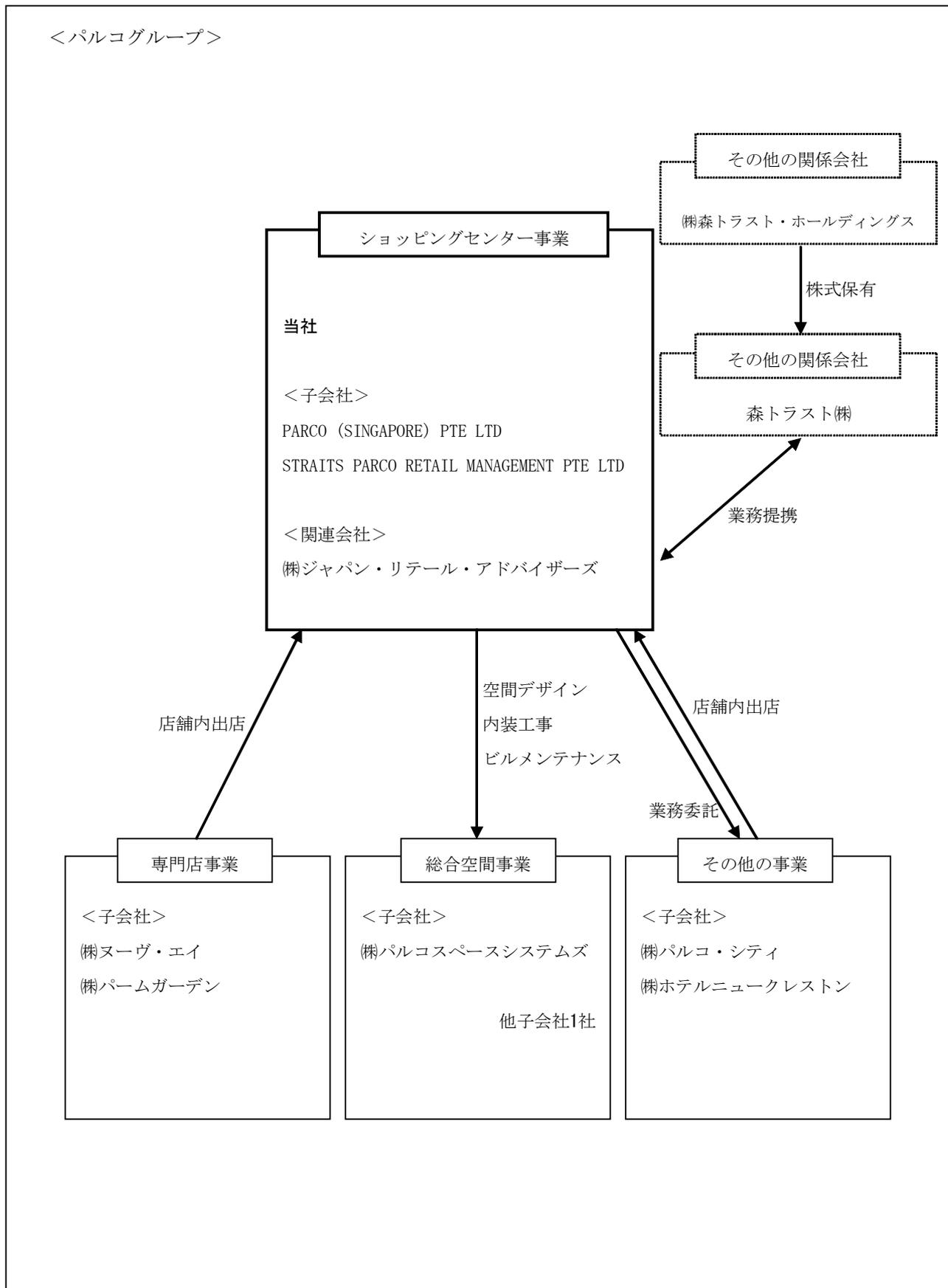
## 1. 企業集団の状況

当社の企業集団（パルコグループ）は、当社、子会社8社及び関連会社1社で構成されており、主な事業内容と会社名及び会社数は次のとおりであります。

主な事業内容	会社名	会社数
ショッピングセンター事業 ショッピングセンターの開発、経営、 管理、運営	当社 <子会社> PARCO (SINGAPORE) PTE LTD STRAITS PARCO RETAIL MANAGEMENT PTE LTD  <関連会社> (株)ジャパン・リテール・アドバイザーズ	当社 子会社 2社 関連会社 1社
専門店事業 衣料品・雑貨等の販売	<子会社> (株)ヌーヴ・エイ (株)パームガーデン	子会社 2社
総合空間事業 内装工事の設計及び施工 清掃・保安警備・設備保全等のビルメン テナンス	<子会社> (株)パルコスペースシステムズ  他子会社 1社	子会社 2社
その他の事業 インターネットを利用した情報提供 ホテル等の経営	<子会社> (株)パルコ・シティ (株)ホテルニュークレストン	子会社 2社

- (注) 1. 上記の他、その他の関係会社として株式会社森トラスト・ホールディングス、森トラスト株式会社があります。
2. 当連結会計年度より、「ディベロッパー事業」を「ショッピングセンター事業」として表示しております。
3. 株式会社ジャパン・リテール・アドバイザーズは、平成19年春に開業が予定されている「港北ニュータウン・センター北SC（仮称）」開業後のアセットマネジメント業務を受託する新会社であります（平成17年6月設立）。
4. 当社の子会社であるPARCO (SINGAPORE) PTE LTDが保有するSEIYO INVESTMENT(S) PTE LTDの全株式を、平成17年4月14日に売却したことにより、SEIYO INVESTMENT(S) PTE LTDは連結の範囲から除外し、関連会社4社は持分法の適用会社から除外しております。
5. 株式会社ハーレーダビッドソンシティは、当社が保有する同社全株式を平成17年9月5日に同社代表取締役社長に譲渡いたしておりますので、連結の範囲から除外しております。
6. PARCO (SINGAPORE) PTE LTDは、平成18年2月6日に31,852千S\$の減資を行っております。

以上の当社グループについての系統図は、次のとおりであります。



## 2. 経営方針

### (1) 経営の基本方針

当社グループは、「訪れる人々を楽しませ、テナントを成功に導く、先見的、独創的、かつホスピタリティあふれる商業空間の創造」を経営理念とする、ショッピングセンター事業『パルコ』を中核に、時代とマーケットの変化を的確に捉えフレキシブルに対応できる企業集団を構成し、専門店事業、総合空間事業などの事業を展開しております。各社はそれぞれの事業分野でマーケット情報を掌握し、緊密かつ複合的に関連しながら、総体として、企業価値の最大化を図ることを基本方針としております。

### (2) 当社の利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様への利益還元を最重要政策の一つと位置付けております。利益の配分につきましては、株主の皆様へ安定配当を行うことを基本とし、業績と配当性向を勘案して実行してまいります。また、将来の事業展開に備えて、内部留保による財務体質の充実に努め、経営基盤の強化を図ってまいります。

内部留保金につきましては、財務体質の強化とあわせて、営業力強化のための店舗改装および新規事業展開を図るための設備投資に活用してまいります。

当連結会計年度におきましては、上記基本方針に基づき、1株につき1円増配の年間11円（うち中間配当5円）の配当といたします。

また、次期につきましては、1株につき1円増配の年間12円（うち中間配当6円）の配当を予定しております。

### (3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、個人を中心とした投資家層の拡大及び当社株式の流動性向上を図るため、平成17年12月5日より1単元の株式数を1,000株から100株に変更いたしました。

その結果、当連結会計年度末における単元株主数が6,947名（うち個人株主数が6,470名）と、前連結会計年度末の3,501名（うち個人株主数が3,106名）から大幅に増加いたしました。

### (4) 中長期的な会社の経営戦略

#### ①中期経営5ヵ年計画の推進

当社グループは、当連結会計年度より「中期経営5ヵ年計画（平成17年度～平成21年度）」をスタートさせ、計画の具体化に向けた取組みを推進しております。

中期経営5ヵ年計画では、「商業施設運営力と開発力の強化」、「新規ビジネスの育成と挑戦」、及び「周辺ビジネスの深耕拡大」を推進し、当社グループの更なる飛躍に向けて、業容の拡大、収益力の強化を図っております。

#### [ 商業施設運営力と開発力の強化 ]

- ・「ストアbyストア」による基幹店舗の拡充強化に加え、店舗グルーピングを再編することによって、「出店企業との取組み強化」と「効率的な運営」の両面から施設の活性化を図ります。
- ・更に、収益構造の見直しが必要なビルについては、抜本的な改革を検討してまいります。
- ・政令指定都市を中心に、居抜き物件取得、M&Aなどにより、即効性のある物件開発を行ってまいります。

#### [ 新規ビジネスの育成と挑戦 ]

拡大する不動産流動化ビジネスの動向を踏まえ、新規ビジネスを推進してまいります。

- ・当社グループのノウハウを活用した「プロパティマネジメント事業」を拡大し、既存ビジネスとの相乗効果の最大限発揮を目指し、育成してまいります。
- ・新たな開発スキームの一環として、商業施設を中心としたアセットマネジメント業務等に挑戦してまいります。

#### [ 周辺ビジネスの深耕拡大 ]

- ・エンタテインメント事業（劇場、音楽、映像）など、コンテンツを活用した事業の拡大を図ってまいります。
- ・総合空間事業の株式会社パルコスペースシステムズにおいては、ビルマネジメント事業の拡大・強化を図るとともに、24時間コールセンター事業、新商材の代理店ビジネス等の新規事業を展開してまいります。
- ・専門店事業の株式会社ヌーヴ・エイにおいては、積極的に店舗を出店し、業容拡大を図ります。

これらを通じて、当社グループの中期経営5ヵ年計画における、最終年度である平成21年度の経営目標は以下のとおりであります。

(単位:百万円)

	平成16年度実績	平成21年度目標	平成16年度対比	<ご参考> 平成17年度実績
連結売上高	257,625	300,000	116.4%	262,408
連結経常利益	8,079	12,000	148.5%	8,879
連結当期純利益	1,742	6,000	344.4%	4,006
株主資本当期純利益率 (ROE)	3.0%	8.2%	(+5.2%)	6.2%

## ②当連結会計年度の進捗状況

計画の初年度であった当連結会計年度は、店舗運営力強化のための諸施策実施、新店舗の開店及び不振店の閉店決定、プロパティマネジメント業務受託物件の開店、新規プロパティマネジメント案件の受注、アセットマネジメント新会社の設立、新規劇場拠点の決定、専門店事業の出店促進等、各テーマを具体化した取組みを執行してまいりました。

## (5) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

### ①コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、企業価値を高めるためには、株主の権利・利益の保護、株主以外のステークホルダーとの円滑な関係の構築、経営の透明性の確保および有効な経営監視体制の構築が不可欠であると認識し、コーポレート・ガバナンスの強化に取り組んでおります。

### ②コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

#### (ア) 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他コーポレート・ガバナンス体制の状況

##### (a) 会社の機関の内容

当社は委員会等設置会社であり、会社の機関の内容は以下の通りであります。

当社は経営の監督機能をさらに強化する観点から平成17年5月より社外取締役を1名増員し、社内取締役と社外取締役を同数といたしました。あわせて、各委員会の社外取締役の員数も1名増員しております。

#### ●取締役会

取締役会は経営の基本方針に関する意思決定、取締役及び執行役の職務執行の監督を行います。

取締役会は10名の取締役（うち社外取締役は5名）で構成され、毎月1回定期開催するほか、必要に応じて機動的に臨時開催いたします。

#### ●委員会

##### ・指名委員会

取締役の選解任に関する議案内容の決定、代表執行役・執行役候補者の推薦、解任提案をする権限を有します。取締役5名で構成され、うち社外取締役は4名であります。

##### ・監査委員会

取締役・執行役の職務執行の監査、会計監査人の選解任・不再任に関する議案内容の決定をする権限を有します。社外取締役5名で構成しております。

##### ・報酬委員会

取締役・執行役の個人別報酬内容を決定する権限を有します。取締役5名で構成され、うち社外取締役は4名であります。

なお、各委員会の活動を補佐するため委員会事務局を設置し、専従スタッフを配置しております。

●執行役・経営会議

執行役は取締役会の決定した基本方針に基づき具体的な業務執行を行います。なお、業務執行の迅速化を図るため、平成17年3月より、最高経営責任者（CEO）として代表執行役社長が当社及び当社グループに関わる経営全般の方針及び戦略の立案を行い、最高執行責任者（COO）として代表執行役副社長が決定された経営方針及び戦略に基づき業務執行を行うことといたしました。

経営会議は、代表執行役社長（CEO）及び代表執行役副社長（COO）が具体的な業務執行上の意思決定をするための審議機関であります。経営会議は全執行役及び取締役である監査委員会議長の出席のもと、毎週開催しております。

●CSR委員会

平成17年3月より、CSR委員会を新設し、当社グループのCSR（企業の社会的責任）を統括し、活動方針・優先順位等を決定する機関にするとともに、CS（顧客満足）委員会とリスクマネジメント委員会をその専門部会と位置づけました。CSR委員会は、当社グループの経営理念の具現化を目指し、ステークホルダーの信頼と満足を得ることによる企業価値の向上を図っております。当連結会計年度においては、ウィメンズ・ネットワークを設立し、女性社員の活躍のステージを広げモチベーションアップを図る活動を開始いたしました。

さらに、平成18年3月より、CSR活動の効率的な推進に加え、内部統制の強化を図るため、CSR活動体制を再編し、代表執行役社長（CEO）が上記3委員会の委員長として各委員会を統括する体制といたしました。各委員会はそれぞれのテーマに基づき活動を行うほか、必要に応じて他の委員会と連携を図ることで、迅速かつ効率的な活動を進めてまいります。

(b) 内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

平成17年3月より、当社グループの内部監査業務機能の強化を図るため、当社の内部監査室と当社グループ主要子会社の監査室を統合し、「グループ監査室」といたしました。

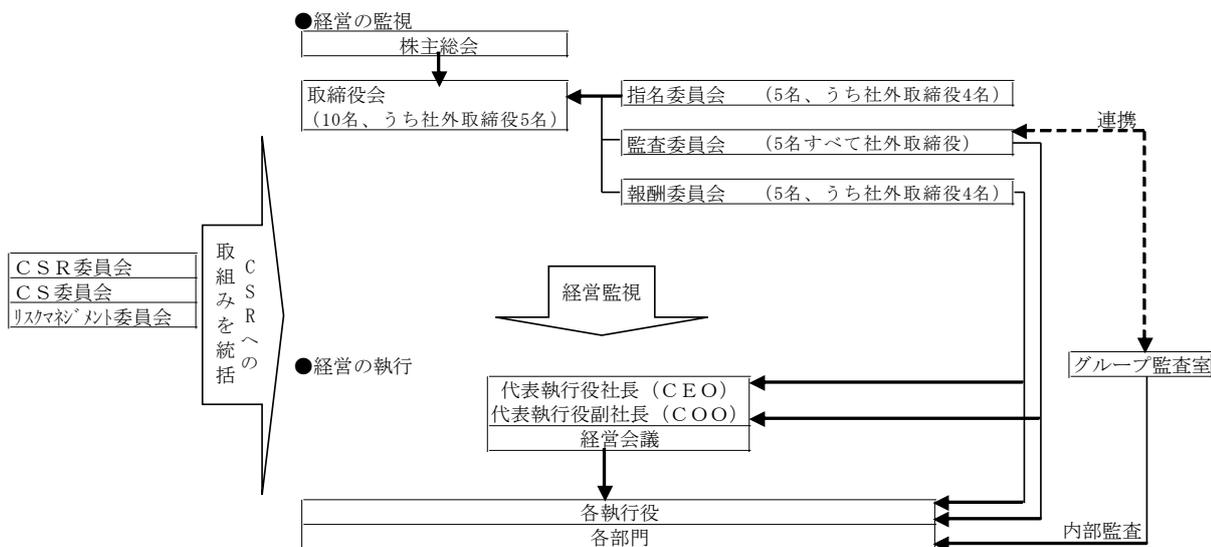
また、リスクマネジメント委員会が中心となって企業活動に内包するリスクの洗い出し、リスク評価、対策の検討、社内啓蒙活動などを行うとともに、緊急時の対策本部設置、情報管理などリスク発現時に迅速に対応できる社内横断的な管理体制の整備に努めております。

コンプライアンス体制整備の一環として、全社員が遵守し実践すべき「コンプライアンス基本理念」、「行動規範」を制定しているほか、コンプライアンス活動の指針を盛り込んだ「パルコ社員ハンドブック」を全役員・全社員に配布するなど社内啓蒙活動を進めております。

また、コンプライアンス体制強化の一環として、平成18年4月より、当社グループの社内通報制度を改訂し、通報窓口第三者機関を利用するなど、法令違反行為等に関する適正な通報処理の体制をとっております。

◇業務執行・経営の監視の仕組み

( → は報告、指示、監査、選任等を意味する)



(c) 内部監査及び監査委員会監査、会計監査の状況

内部監査部門として、専任の執行役のもとグループ監査室を設置し、監査計画に基づき当社及びグループ主要子会社の業務全般にわたる合法性、合理性及びリスク管理状況の監査を実施しております。さらに、グループ主要子会社の監査役と随時監査情報を交換し効率的な監査を実施しております。

監査委員会は、前述のとおり取締役・執行役の職務執行の監査、会計監査人の選解任・不再任に関する議案の内容を決定する権限を有します。監査委員会は取締役及び執行役から報告を徴収し職務執行の適法性、妥当性を監査するほか、監査委員会議長が経営会議に出席し執行役の職務執行状況をモニタリングしております。

監査委員会とグループ監査室とは随時監査情報の交換及び調整を行い適正かつ効率的な監査を行っており、また、グループ監査室は必要に応じ監査委員会の要請又は指示により適宜監査委員会の職務遂行の補助を行っております。

会計監査につきましては、会計監査人より会計に関し独立した立場からの意見表明を受けております。また、監査委員会は、会計監査人から年間監査計画の報告を受けるとともに、定期的に監査結果及び監査実施状況等について報告を受けているほか、会計監査人と随時情報交換を行い適正かつ効率的な監査を実施しております。

なお、当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、樋口節夫氏及び入江秀雄氏であり、中央青山監査法人に所属しております。それぞれの監査年数は樋口節夫氏が9年、入江秀雄氏が1年であり、当該年数は平成15年6月改正公認会計士法施行日以前の期間を含んでおります。当連結会計年度の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士5名、会計士補7名、その他5名であります。

(d) 役員報酬の内容

取締役・執行役の年間報酬額

区分	社内取締役		社外取締役		執行役		計	
	支給人員 (名)	支給額 (百万円)	支給人員 (名)	支給額 (百万円)	支給人員 (名)	支給額 (百万円)	支給人員 (名)	支給額 (百万円)
報酬委員会決議に基づく報酬	5	31	5	48	15	399	25	478
報酬委員会決議に基づく退職慰労金	—	—	—	—	—	—	—	—
計	—	31	—	48	—	399	—	478

(注) 1. 上記の取締役及び執行役に対する報酬委員会決議に基づく報酬は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第21条の11第3項第1号(報酬中額が確定したもの)であります。

2. 当連結会計年度末現在の人員は、取締役10名、執行役15名で、内、5名は取締役と執行役を兼務しております。

3. 社外取締役1名は、常勤取締役であります。

4. 退職慰労金は、平成17年2月28日をもって廃止し、同日在任の取締役及び執行役に対する退職慰労金については、支払額並びに取締役及び執行役の退任日を基準として、退任後1ヵ月以内に支給することを決定致しました。

したがって、平成18年2月28日をもって退任した執行役3名に対する退職慰労金11百万円については、次期における支給となります。

(e) 監査報酬の内容

監査契約に基づく監査証明に係る報酬	32百万円
それ以外の報酬	—百万円
計	32百万円

(イ) 会社と会社の社外取締役の人的関係、資本関係又は取引関係その他の利害関係の概要

当社社外取締役である大野宗彦氏は、当社の株主である森トラスト株式会社の専務取締役であります。

(ウ) 会社のコーポレート・ガバナンス充実に向けた取組みの最近1年間に於ける実施状況

取締役会は定期・臨時合わせ15回開催いたしました。

委員会につきましては、指名委員会を10回、監査委員会を12回、報酬委員会を5回開催し、各委員会それぞれの権限に基づき経営監視及び取締役会報告を行いました。

(6) 親会社等に関する事項

①親会社等の商号等

親会社等	属性	親会社等の議決権所有割合 (%)	親会社等が発行する株券が上 場されている証券取引所等
森トラスト株式会社	上場会社が他の会社の関連 会社である場合における当 該他の会社	24.06	なし
株式会社森トラスト・ホー ルディングス	上場会社が他の会社の関連 会社である場合における当 該他の会社	24.06 (24.06)	なし

(注) 親会社等の議決権所有割合欄の( )内は、間接被所有割合で内数であります。

②親会社等のうち、上場会社に与える影響が最も大きいと認められる会社の商号又は名称及びその理由  
会社の名称 森トラスト株式会社

理 由 当社の直接の業務・資本提携先であるため。

なお、株式会社森トラスト・ホールディングスは森トラスト株式会社の過半の株式を保有しておりますが、同社の事業内容は「グループ会社の株式保有及び不動産の所有・賃貸」であります。

③親会社等の企業グループにおける上場会社の位置付けその他の上場会社と親会社等との関係

森トラスト株式会社は、当社の議決権総数の24.06%を有し、直接の業務・資本提携先であることから、当社の親会社等と位置付けられます。当社は、同社他1社が開発した東京汐留ビルディングの商業施設「Pedi汐留」(平成17年2月オープン)の運営を行っております。

また、当社取締役10名のうち、同社の取締役である1名が社外取締役として在籍しておりますが、当社の事業運営につきましては当社独自の意思決定を行っており、親会社等からの独立性は十分に確保されております。

(7) その他会社の経営上の重要な事項

政令指定都市への即効性のある新規開発として、新たに、西武百貨店静岡店(静岡県静岡市)閉店後の建物をリニューアルし、平成19年春(予定)に「静岡パルコ(仮称)」(延床面積約30,000㎡)として出店することが決定いたしました。

### 3. 経営成績及び財政状態

#### (1) 経営成績

##### ① 業績の概要

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益の改善、設備投資の増加が見られるなど、景気全般は回復基調となりました。

小売業界におきましては、個人消費は緩やかな環境改善がみられるものの、業態間・企業間の優劣、格差が生じ、競争が激化しております。

このような情勢のもと当社グループは、当連結会計年度を初年度とする「中期経営5ヵ年計画（平成17年度～平成21年度）」をスタートさせ、「商業施設運営力と開発力の強化」、「新規ビジネスの育成と挑戦」及び「周辺ビジネスの深耕拡大」の3つのテーマを柱に、計画の具体化とそれに基づく事業展開を推進してまいりました。

当連結会計年度の当社グループの業績は、主に「ショッピングセンター事業」「専門店事業」の伸長により売上高は2,624億8百万円（前年同期比101.9%）、営業利益は90億85百万円（前年同期比107.6%）、経常利益は88億79百万円（前年同期比109.9%）となり、営業利益、経常利益とも過去最高となりました。また、特別利益として子会社売却益など5億50百万円を計上する一方、特別損失として店舗閉鎖損失など26億27百万円を計上し、当期純利益は40億6百万円（前年同期比230.0%）となり、当期純利益においても過去最高となりました。

当連結会計年度における当社グループの事業別の概況は以下のとおりです。

##### ② セグメント別の業績

###### （ショッピングセンター事業）

ショッピングセンター事業につきましては、新しいファッション提案を行う改装を積極的に推進するとともに、集客力の向上及び顧客獲得に向けた大型営業企画などを展開した結果、名古屋パルコが競合激化にもかかわらず売上を伸ばしたほか、渋谷パルコ、池袋パルコ、広島パルコなどの基幹店が安定的に成長いたしました。また、衣料品、身回品などを中心に年間を通じてファッションが好調に推移し、12ヵ月連続して売上高が前年実績を上回りました。

その結果、当連結会計年度の業績は、売上高2,448億84百万円（前年同期比102.7%）、営業利益77億49百万円（前年同期比106.8%）と前年同期を上回りました。

当社は中期経営5ヵ年計画の初年度として、以下の事業活動を展開いたしました。

###### 〔商業施設運営力の強化〕

「ストアbyストア」の基本方針のもと、基幹店を中心に店舗改装を実施したことに加え、戦略的に店舗グループを再編することにより「出店企業との取組み強化」と「効率的な運営」を図る取組みを開始いたしました。当連結会計年度は、出店企業との連携を強化し、当該企業の新規ショップを複数店舗に導入したほか、TV媒体を宣伝の柱にした大型共通企画「HAPPY 4 DAYS SALE」や、雑誌タイアップによるメンズアイテム企画などを実施し、新規顧客開拓に結びつけました。

主な店舗の改装の概況は、以下のとおりです。

###### 〈池袋パルコ〉

外装、エントランスまで含めた本館1階の全面リニューアル及び本館3～4階のセレクトショップゾーンのリニューアルと、P'パルコ地下1階のフロアテーマ変更など、ファッション強化改装を推進いたしました。

（36区画 約3,300㎡）

###### 〈渋谷パルコ〉

前連結会計年度までの30周年改装に引き続き、新規ブランド、新規業態の導入を促進し、より高質なファッションゾーンの構築を進めてまいりました。

（44区画 約4,500㎡）

###### 〈名古屋パルコ〉

愛知万博、市内外の再開発を契機にマーケットが大きく変化する中、継続して大型改装を実施し、国内有数のメンズゾーンの更なる強化と旬なブランドの積極導入など、エリア随一のファッションビルとしてのポジションを更に強化いたしました。

（42区画 約3,700㎡）

これらをはじめとする当連結会計年度の改装規模は全店で381区画、約39,000㎡、当該区画の売上高前年同期比は135.7%と好調に推移いたしました。

#### [商業施設開発力の強化]

当連結会計年度の商業施設開発につきましては、平成17年3月、札幌パルコの隣接地に札幌パルコ「新館」（営業面積約3,200㎡）をオープンし、札幌初出店ショップの集積とともに、既存札幌パルコ本館との相乗効果を図りました。

なお、岐阜パルコにつきましては、収益構造の見直しをいたしました。商業環境の変化及び施設の老朽化対応などを総合的に勘案した結果、平成18年8月（予定）をもって閉鎖することとし、店舗のスクラップ&ビルドを推進いたしました。

#### [新規ビジネスの育成と挑戦]

新規ビジネスといたしましては、平成17年11月にオープンした「アリオ川口ショッピングセンター」（埼玉県川口市）の専門店モールのプロパティマネジメント業務を開始いたしました。また、これに関連し、当社グループの株式会社パルコスペースシステムズが環境デザイン及び内装監理業務を、株式会社パルコ・シティがネット業務を受注するなど、グループ内での相乗効果も発揮いたしました。

また、新たに大型複合商業施設「港北ニュータウン・センター北SC（仮称）」（神奈川県横浜市、延床面積約141,400㎡）の開店前支援業務及びプロパティマネジメント業務の受託が決定し、平成19年春（予定）のオープンに向けた業務を開始いたしました。また同施設開業後のアセットマネジメント業務を受託する合弁会社を設立いたしました。

海外事業につきましては、当社の子会社PARCO（SINGAPORE）PTE LTD（本社：シンガポール）が、中華人民共和国北京市内の商業施設（平成20年開業予定）に関するコンサルティングサービス業務を受託、実施したほか、シンガポールでの新たな物件への取組みにも着手しております。

なお、同社は、シンガポールの複合商業施設・ブギス・ジャンクションの保有会社に出資しているSEIYO INVESTMENT（S）PTE LTDの保有全株式を平成17年4月に譲渡し、投資の回収をいたしました。

#### [周辺ビジネスの深耕拡大]

エンタテインメント事業につきましては、パルコ劇場において三谷幸喜作・演出の「12人の優しい日本人」などの話題作を上演したほか、同劇場での上演作品のDVD化を進めるとともに、映画制作への出資を行うなどコンテンツビジネスの拡大を進めました。

また、当社は、劇場「ル テアトル銀座」の運営を東京テアトル株式会社から当社に移管することを合意し、平成19年3月より同劇場の運営を開始することとなりました。

#### （専門店事業）

株式会社ヌーヴ・エイは、新規出店8店舗、撤退4店舗とスクラップ&ビルドを実施し店舗数を96店舗に拡大するとともに、既存5店舗の改装による既存店強化を行った結果、全業態において売上が好調に推移し、売上高が前年同期比111.5%と伸びました。

その結果、専門店事業の売上高は159億46百万円（前年同期比104.1%）、営業利益は4億66百万円（前年同期比168.4%）と大きく伸びました。

なお、当社は、子会社である株式会社ハーレーダビッドソンシティの全株式を、平成17年9月に同社代表取締役社長へ譲渡しております。

#### （総合空間事業）

株式会社パルコスペースシステムズは、各事業の営業活動を積極的に推進し、ビルマネジメント事業の拡大強化を図りました。また、新規事業の24時間コールセンター事業は、新たに顧客を獲得（657店舗）し、契約先が1,592店舗となりましたが、大規模工事の受注が前連結会計年度より減少したため、売上高は219億85百万円（前年同期比85.4%）、営業利益は4億17百万円（前年同期比74.6%）となりました。

#### （その他の事業）

株式会社パルコ・シティは、当社グループ外のネット業務売上が伸び、収益基盤の強化が進みました。なお、当連結会計年度より決算期を12月から2月に変更しております。

株式会社ホテルニュークレストンは、愛知万博効果により名古屋クレストンホテルの宿泊部門が高い客室稼働率を達成し、その他宴会需要の拡大もあり安定的に推移しました。

以上の結果、売上高は25億86百万円（前年同期比103.0%）、営業利益は1億66百万円（前年同期比210.3%）となりました。

（注）セグメント別の業績における売上高には、営業収入が含まれております。

## (2) 財政状態

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比較して56億11百万円減少し1,823億81百万円となりました。株主資本は、前連結会計年度末に比較して52億15百万円増加し669億75百万円となりました。また、有利子負債は、前連結会計年度末に比較して98億49百万円減少し388億83百万円となりました。

当連結会計年度末における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益68億1百万円に、非資金項目となる減価償却費や特別損益等を調整し、123億31百万円の収入（前連結会計年度末は106億35百万円の収入）となりました。

当連結会計年度末における投資活動によるキャッシュ・フローは、17億98百万円の支出（前連結会計年度末は19億65百万円の支出）となりました。これは主に子会社であったSEIYO INVESTMENT (S) PTE LTDの株式を売却したことによる収入があったものの、新規店舗出店・店舗改装等による有形固定資産の取得による支出及び新規店舗出店に伴う差入保証金・敷金の差入による支出の増加などによるものであります。

当連結会計年度末における財務活動によるキャッシュ・フローは、111億87百万円の支出（前連結会計年度末は127億31百万円の支出）となりました。これは主に自己株式の売却による収入の増加があったものの、借入金の返済が進んだことによるものであります。

以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前年度に比較して3億28百万円減少し、116億56百万円となりました。

なお、当グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりであります。

	平成15年2月期	平成16年2月期	平成17年2月期	平成18年2月期
自己資本比率	24.8%	26.8%	32.9%	36.7%
時価ベースの自己資本比率	12.7%	21.9%	28.7%	57.7%
債務償還年数	7.3年	5.0年	4.6年	3.2年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	7.7	11.7	11.4	16.6

（注）1. 自己資本比率：自己資本／総資産

2. 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

3. 債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

4. インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株式終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

## (3) 次期の見通し

当社グループは、中期経営5ヵ年計画の2年度目として、最終年度である平成21年度の経営目標達成に向けた計画の具体化とそれに基づく事業展開を推進してまいります。

### [商業施設運営力の強化]

パルコ既存店舗につきましては、出店企業との連携を更に深め、マーケット変化を先取りした効果的な改装を引続き推進いたします。平成18年度は、全店で合計50,000㎡規模の改装を計画しております。

### 〈池袋パルコ〉

本館1階の全面リニューアルに引続き、地下1階のレディースファッションを強化するほか、レストラン等のリニューアルを実施いたします。

#### 〈渋谷パルコ〉

ファッション提案力をより強化するため、新業態店舗や日本オンリーワンショップの導入を継続実施いたします。

#### 〈千葉パルコ〉

開店30周年改装として、1階グランドフロア及びメインエントランスを刷新するとともに、2階をファッションから生活雑貨・化粧雑貨までトータルにライフスタイルを提案するフロアへとリニューアルいたします。

また、顧客政策といたしましては、新規顧客の獲得を促進するため、「PEC」カードを「PARCO」カードに刷新し、「パルコのカード」としてのブランド認知を高めてまいります。合わせて、優良顧客向け優待サービス・PECノンストップメンバーズ制度も「PARCOカード・クラスS」と名称を新たにし、専用のカードを発行いたします。

ビルマネジメントにつきましては、パルコ店舗施設の安全管理体制の強化、効率化を図るため、当社グループ内における店舗の安全管理業務を株式会社パルコスペースシステムズへ機能統合いたします。

#### [商業施設開発力の強化]

政令指定都市への即効性のある新規開発として、新たに、西武百貨店静岡店（静岡県静岡市）閉店後の建物をリニューアルし、平成19年春（予定）に「静岡パルコ（仮称）」（延床面積約30,000㎡）として出店することが決定いたしました。今後、既に出店が決定している「浦和パルコ（仮称）」（平成19年秋予定、延床面積約67,000㎡）及び「仙台パルコ（仮称）」（平成20年春予定、延床面積約24,000㎡）とともに、開業に向けた業務を加速いたします。

#### [新規ビジネスの育成と挑戦]

新規ビジネスにつきましては、前記「港北ニュータウン・センター北SC（仮称）」の開業準備業務を更に推進いたします。

また、マーケット、立地に適した柔軟な開発を行うため、「PARCO」ブランドにとらわれない事業開発に取り組んでまいります。

海外事業につきましては、当社の国際部門をPARCO（SINGAPORE）PTE LTDに統合し、迅速かつ効率的な開発を推進してまいります。

#### [周辺ビジネスの深耕拡大]

エンタテインメント事業につきましては、コンテンツ事業の拡大を目指し、平成19年3月より当社が運営を開始する「ル テアトル銀座」とパルコ劇場との2館体制での相乗効果を図るべく、準備をしております。

また、株式会社ヌーヴ・エイは、当社グループ外を含む積極的な出店を更に推進し収益拡大を図っております。

株式会社パルコスペースシステムズにつきましては、パルコ店舗の安全管理業務を更に強化し、ショッピングセンター事業への業務貢献を図っております。

以上を踏まえ、当社グループの次期の見通しといたしましては、売上高は2,626億円（前期比100.1%）、営業利益は91億円（前期比100.2%）、経常利益は89億円（前期比100.2%）、当期純利益は40億200万円（前期比100.3%）を見込んでおります。

#### (4) 事業等のリスク

本資料に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。当社グループは、これらのリスクを認識した上で、事態の発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。

なお、文中における将来に関する事項は、本資料の発表日現在において当社グループが判断したものであります。

##### ① 需要状況の変動リスク

当社グループは、商業施設の運営を行っているショッピングセンター事業を始め、専門店事業、総合空間事業等を展開しておりますが、経済情勢の悪化や消費税率引き上げなど税制改正に伴う消費マインドの低下・企業収益の低迷等による売上及び受注減少、冷夏・暖冬といった気候条件による季節的商品の販売不振等により、当社グループの業績や財務状況に重大な影響を及ぼす可能性があります。

## ②自然災害・事故によるリスク

当社グループは、国内主要都市などに商業施設を展開しているほか、国内各地の商業施設にテナント出店するなど全国に事業拠点を有しております。これらの拠点は地震・火災等の災害やテロ・騒じょう行為が発生した場合、営業活動上支障が生じ、特に大規模地震が想定される東海地区・関東地区においては当社グループが店舗・拠点を有しているため、損害を受けることが想定されます。対策としては耐震補強の実施、大規模地震防災規程の整備・周知徹底や大規模地震を想定した店舗防災訓練を実施するなど、有事の際に損害を最小限に抑えるためのリスク対応体制の整備・強化を進めておりますが、状況によっては当社グループの業績や財務状況に重大な影響を及ぼす可能性があります。

## ③法的規制を受けるリスク

当社グループは、事業活動を営む上で、大規模小売店舗立地法、建築業法、建築基準法等様々な法規制を受けております。今後、新規出店や増床の際などに法規制の対象となり出店計画・運営計画に影響を受けたり、事業活動に制限を受ける可能性があります、その場合は当社グループの業績や財務状況に重大な影響を及ぼす可能性があります。

## ④業界・市場動向によるリスク

当社グループは、綿密なマーケティングに基づき、商業施設の開発・専門店の出店を行っております。しかしながら、当初予期し得なかった競合激化、マーケット状況の変化が生じた場合、店舗の売上や新規出店計画に影響を受ける可能性があります。そのような環境変化に迅速に対応すべく、店舗運営体制の合理化、スクラップ&ビルドなどを行っておりますが、状況によっては、当社グループの業績や財務状況に重大な影響を及ぼす可能性があります。

## ⑤企業再編によるリスク

当社グループは当社及び国内外の関係会社が有機的に連携しながら一体となって営業活動を展開しております。今後、新たに合併、営業の譲渡・譲受、関係会社の売却・整理等で企業集団の規模・事業領域が変動することにより、当社グループの業績や財務状況に重大な影響を及ぼす可能性があります。

## ⑥取引先・関係先に関するリスク

当社グループは、ショッピングセンター事業・専門店事業におきまして、土地・建物所有者等へ保証金・敷金を差入っております。また、総合空間事業におきましては取引先に対して売掛債権等を有しております。これらの取引先・関係先については与信管理を十分に行っておりますが、土地・建物所有者等の財務状況の悪化により差入保証金・敷金が回収困難になったり、取引先の信用状態悪化による債権の貸し倒れなどにより、当社グループの業績や財務状況に重大な影響を及ぼす可能性があります。

## ⑦商品・サービス提供に関するリスク

当社グループは、衣料品をはじめ雑貨・食料品を取り扱うほか、ホテル・レストラン運営、内装・建築工事の施工、ビル管理運営サービスの提供などを行っております。商品・サービスの品質管理、衛生管理には細心の注意を払っておりますが、万が一、取扱商品・サービスの欠陥や不良等により顧客に損害を与える事態となった場合、社会的信用の失墜や顧客離れが生じることにより、当社グループの業績や財務状況に重大な影響を及ぼす可能性があります。

## ⑧保有固定資産に係るリスク

当社グループは、事業活動上、店舗用土地・建物を始めとする事業用固定資産を保有しておりますが、事業収益・キャッシュフローの悪化や地価の下落に伴う減損損失の発生などにより、当社グループの業績や財務状況に重大な影響を及ぼす可能性があります。

## ⑨個人情報管理に関するリスク

当社グループは、営業活動上お客様の個人情報を保有しております。個人情報漏洩による企業経営・信用への影響を十分に認識し、各種規程・マニュアルの整備、社員への周知徹底、個人情報に関する認証の取得など、個人情報の管理体制の整備を行っておりますが、万が一情報が漏洩した場合は、損害賠償費用の発生、社会的信用の失墜などにより、当社グループの業績や財務状況に重大な影響を及ぼす可能性があります。

#### 4. 連結財務諸表等

##### (1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度末 (平成17年2月28日)		当連結会計年度末 (平成18年2月28日)		対前年度 比較
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金		11,984		11,656		△328
2 受取手形及び営業未収金		9,216		7,634		△1,581
3 有価証券		10		—		△10
4 たな卸資産		2,668		2,251		△417
5 前渡金		11		13		2
6 前払費用		740		759		18
7 繰延税金資産		750		852		102
8 短期貸付金		11		74		63
9 その他		863		765		△98
10 貸倒引当金		△14		△15		△1
流動資産合計		26,242	14.0	23,993	13.2	△2,249
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	※2	97,941		99,464		
減価償却累計額		57,456		59,599		
減損損失累計額		1,303	39,181	1,409	38,455	△725
(2) 機械装置及び運搬具		891		903		
減価償却累計額		604	286	627	276	△10
(3) 器具及び備品		4,098		4,261		
減価償却累計額		2,804		2,966		
減損損失累計額		20	1,273	19	1,276	3
(4) 土地	※2		40,114		39,898	△216
(5) 建設仮勘定			349		3,643	3,293
有形固定資産合計			81,205	43.2	83,549	2,343
2 無形固定資産						
(1) 借地権			11,014		11,014	—
(2) 連結調整勘定			134		8	△125
(3) その他			671		601	△69
無形固定資産合計			11,820	6.3	11,625	△194
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	※1		13,000		10,160	△2,840
(2) 長期貸付金			1,696		879	△816
(3) 関係会社長期貸付金			1,514		—	△1,514
(4) 長期前払費用			1,025		929	△95
(5) 差入保証金・敷金			48,467		49,648	1,180
(6) 繰延税金資産			2,699		1,341	△1,358
(7) 長期未収金			2,069		263	△1,805
(8) その他			130		121	△9
(9) 貸倒引当金			△1,879		△130	1,748
投資その他の資産合計			68,724	36.5	63,213	△5,511
固定資産合計			161,750	86.0	158,388	△3,362
資産合計			187,993	100.0	182,381	△5,611

区分	注記 番号	前連結会計年度末 (平成17年2月28日)		当連結会計年度末 (平成18年2月28日)		対前年度 比較
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
I 流動負債						
1 支払手形及び営業未払金		21,972		22,114		142
2 短期借入金	※2	14,704		16,710		2,006
3 未払金		2,221		2,553		331
4 未払費用		1,193		1,202		8
5 未払法人税等		1,994		1,555		△438
6 賞与引当金		908		905		△3
7 返品調整引当金		10		12		2
8 単行本在庫調整引当金		65		73		8
9 販売促進引当金		107		174		67
10 その他		2,656		3,822		1,165
流動負債合計		45,834	24.4	49,124	27.0	3,290
II 固定負債						
1 社債		14,000		14,000		—
2 長期借入金	※2	20,028		8,173		△11,855
3 長期未払金		281		293		11
4 退職給付引当金		801		897		95
5 役員退職慰労引当金		63		60		△2
6 店舗閉鎖損失引当金		—		824		824
7 受入保証金		42,476		41,631		△845
固定負債合計		77,651	41.3	65,879	36.1	△11,771
負債合計		123,485	65.7	115,004	63.1	△8,480
(少数株主持分)						
少数株主持分		2,746	1.4	401	0.2	△2,345
(資本の部)						
I 資本金		26,867	14.3	26,867	14.7	—
II 資本剰余金		27,107	14.4	27,184	14.9	76
III 利益剰余金		8,385	4.5	11,581	6.4	3,195
IV その他有価証券評価差額金		465	0.3	1,516	0.8	1,050
V 為替換算調整勘定		△316	△0.2	△7	△0.0	309
VI 自己株式	※3	△750	△0.4	△166	△0.1	583
資本合計		61,760	32.9	66,975	36.7	5,215
負債、少数株主持分及び資本合計		187,993	100.0	182,381	100.0	△5,611

## (2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)		当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)		対前年度 比較	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	増減 (百万円)	
I 売上高			257,625	100.0	262,408	100.0	4,783
II 売上原価			221,114	85.8	224,863	85.7	3,749
売上総利益			36,511	14.2	37,545	14.3	1,033
返品調整引当金繰入額			—	—	2	0.0	2
返品調整引当金戻入額			2	0.0	—	—	△2
差引売上総利益			36,513	14.2	37,542	14.3	1,028
III 営業収入			1,649	0.6	1,923	0.7	273
営業総利益			38,163	14.8	39,465	15.0	1,302
IV 販売費及び一般管理費			29,722	11.5	30,380	11.5	658
営業利益			8,441	3.3	9,085	3.5	643
V 営業外収益							
1 受取利息		131			163		
2 受取配当金		—			55		
3 持分法による投資利益		204			—		
4 雑収入		536	872	0.3	370	590	0.2
△282							
VI 営業外費用							
1 支払利息		732			534		
2 社債利息		174			174		
3 自己株式売出費用		203			—		
4 雑支出		123	1,234	0.5	86	796	0.3
△438							
経常利益			8,079	3.1	8,879	3.4	799
VII 特別利益							
1 固定資産売却益	※1	335			1		
2 投資有価証券売却益		286			52		
3 貸倒引当金戻入益		29			20		
4 子会社株式売却益		55			325		
5 子会社減資為替差益		—			80		
6 過年度賃借料修正益		—			43		
7 その他		24	730	0.3	25	550	0.2
△180							
VIII 特別損失							
1 固定資産売却損	※2	516			3		
2 固定資産除却損	※3	695			1,209		
3 減損損失	※5	2,413			—		
4 投資有価証券評価損		—			39		
5 貸倒引当金繰入額		868			—		
6 特別退職金		105			58		
7 店舗閉鎖損失	※4	—			944		
8 子会社事業売却損		—			117		
9 その他		9	4,608	1.8	254	2,627	1.0
△1,980							
税金等調整前当期純利益			4,201	1.6	6,801	2.6	2,599
法人税、住民税及び事業税		2,233			2,220		
法人税等調整額		194	2,427	0.9	532	2,752	1.1
325							
少数株主利益			31	0.0	41	0.0	10
当期純利益			1,742	0.7	4,006	1.5	2,264

## (3) 連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)		当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)		対前年度 比較
区分	注記 番号	金額 (百万円)		金額 (百万円)		増減 (百万円)
(資本剰余金の部)						
I 資本剰余金期首残高			25,368		27,107	1,739
II 資本剰余金増加高						
1 増資による新株式の発行		306		—		
2 自己株式処分差益		815		76		
3 転換社債の転換による 資本剰余金増加高		617	1,739	—	76	△1,663
III 資本剰余金期末残高			27,107		27,184	76
(利益剰余金の部)						
I 利益剰余金期首残高			7,332		8,385	1,053
II 利益剰余金増加高						
1 当期純利益		1,742	1,742	4,006	4,006	2,264
III 利益剰余金減少高						
1 配当金		688	688	811	811	122
IV 利益剰余金期末残高			8,385		11,581	3,195

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	対前年度 比較
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
1 税金等調整前当期純利益		4,201	6,801	2,599
2 減価償却費		4,214	3,963	△251
3 減損損失		2,413	—	△2,413
4 連結調整勘定償却額		202	51	△150
5 貸倒引当金の増減額		786	△1,746	△2,533
6 賞与引当金の増減額		39	1	△38
7 返品調整引当金の増減額		△2	2	5
8 単行本在庫調整引当金の増減額		4	8	3
9 販売促進引当金の増減額		38	67	29
10 退職給付引当金の増減額		△125	101	226
11 役員退職慰労引当金の増減額		49	7	△41
12 受取利息及び受取配当金		△189	△219	△30
13 支払利息		907	709	△197
14 持分法による投資利益		△204	—	204
15 固定資産売却損及び除却損		455	372	△82
16 投資有価証券売却損益		△286	△52	233
17 投資有価証券評価損		—	39	39
18 店舗閉鎖損失		—	944	944
19 子会社事業売却損		—	117	117
20 売上債権の増減額		1,505	1,281	△223
21 たな卸資産の増減額		△260	326	587
22 仕入債務の増減額		△1,194	278	1,473
23 その他の資産及び負債の増減額		△282	2,933	3,215
24 その他		△37	△298	△260
小計		12,236	15,690	3,454
25 利息及び配当金の受取額		345	219	△126
26 利息の支払額		△934	△742	191
27 法人税等の支払額		△1,012	△2,835	△1,823
営業活動によるキャッシュ・フロー		10,635	12,331	1,696

		前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	対前年度 比較
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減 (百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
1 有形固定資産の取得による支出		△6,737	△6,742	△5
2 有形固定資産の売却による収入		1,416	144	△1,271
3 投資有価証券の取得による支出		△964	△15	948
4 投資有価証券の売却による収入		1,537	68	△1,469
5 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入		741	5,949	5,208
6 差入保証金・敷金の差入による支出		△416	△1,836	△1,420
7 差入保証金・敷金の返還による収入		4,907	586	△4,321
8 受入保証金の増減額		△2,193	125	2,319
9 その他		△255	△77	177
投資活動によるキャッシュ・フロー		△1,965	△1,798	167
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
1 短期借入れの純増減額		△6,097	2,730	8,827
2 長期借入れによる収入		900	300	△600
3 長期借入れ金の返済による支出		△11,474	△13,955	△2,481
4 転換社債の償還による支出		△3	—	3
5 株式の発行による収入		614	—	△614
6 自己株式の取得による支出及び売却による収入		4,109	660	△3,449
7 配当金の支払額		△688	△811	△122
8 少数株主への配当金の支払額		△91	△24	66
9 その他		—	△85	△85
財務活動によるキャッシュ・フロー		△12,731	△11,187	1,544
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		4	325	320
V 現金及び現金同等物の増減額		△4,056	△328	3,728
VI 現金及び現金同等物の期首残高		16,041	11,984	△4,056
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※1	11,984	11,656	△328

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項                      子会社10社をいずれも連結子会社としております。連結子会社名は、「1. 企業集団の状況」に記載しておりますので省略いたします。                      (株)ウェイヴは、当連結会計年度に当社が同社の株式を売却したことにより、連結の範囲から除外しております。                      (株)クレストンホテル、(株)富貴堂、(株)ジェイフーズ及び(株)毎日新聞カルチャーシティは、当連結会計年度に清算を終了したことにより、連結の範囲から除外しております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項                      関連会社4社はいずれも持分法を適用しております。                      主要な持分法適用会社名                      BCH RETAIL INVESTMENT PTE LTD、                      BCH OFFICE INVESTMENT PTE LTD                      持分法の適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項                      連結子会社のうち、PARCO (SINGAPORE) PTE LTD他3社の決算日は、12月31日であります。                      連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項                      (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法                      ① 有価証券                      その他有価証券                      時価のあるもの                      …決算日の市場価格等に基づく時価法                      (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)                      時価のないもの                      …移動平均法による原価法                      ② たな卸資産                      主として売価還元法による原価法</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項                      子会社8社をいずれも連結子会社としております。連結子会社名は、「1. 企業集団の状況」に記載しておりますので省略いたします。                      SEIYO INVESTMENT (S) PTE LTDは、当連結会計年度に提出会社の子会社であるPARCO (SINGAPORE) PTE LTDが同社の株式を売却したことにより、連結の範囲から除外しております。                      (株)ハーレーダビッドソンシティは、提出会社が保有する同社全株式の譲渡を平成17年8月31日に取締役会において決議し、平成17年9月5日に譲渡いたしておりますので、連結の範囲から除外しております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項                      関連会社1社は持分法を適用しております。                      持分法適用会社名                      (株)ジャパン・リテール・アドバイザーズ                      持分法の適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。                      BCH RETAIL INVESTMENT PTE LTD他3社は、当連結会計年度に提出会社の子会社であるPARCO (SINGAPORE) PTE LTDがSEIYO INVESTMENT (S) PTE LTDの株式を売却したことにより、持分法の適用会社から除外しております。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項                      連結子会社のうち、PARCO (SINGAPORE) PTE LTD他1社の決算日は、12月31日であります。                      同左                      なお、(株)パルコ・シティは、決算日変更により当会計期間の月数が14ヵ月となっておりますが、連結財務諸表に与える影響は軽微であります。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項                      (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法                      ① 有価証券                      その他有価証券                      時価のあるもの                      …同左                      時価のないもの                      …同左                      ② たな卸資産                      同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月28日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日)</p>
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 建物及び構築物（建物附属設備及び構築物は除く） …主として定額法 その他の有形固定資産 …主として定率法</p> <p>② 無形固定資産 定額法 なお、ソフトウェア（自社利用）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>③ 長期前払費用 定額法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率による算定額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対する賞与の支払いに備えるため、主として支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員に対する退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として12年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として12年）による定額法により按分した額を費用処理しております。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支払いに備えるため、主として報酬委員会が定める細則に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 役員退職慰労金制度の廃止 当社は、平成17年 2月23日開催の報酬委員会において、退職慰労金を平成17年 2月28日を以て廃止したため、既に計上済みの役員退職慰労引当金の全額281百万円を長期未払金として固定負債に計上しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 建物及び構築物（建物附属設備及び構築物は除く） …同左 その他の有形固定資産 …同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>③ 長期前払費用 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 退職給付引当金 同左</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支払いに備えるため、主として内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月 28日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月 28日)</p>
<p>⑤ 返品調整引当金 期末日以降に発生が予測される返品による損失に備えるため、税法の規定による損金算入限度相当額を計上しております。</p> <p>⑥ 単行本在庫調整引当金 出版後一定期間を経過した単行本について売れ残り在庫の発生による損失に備えるため、税法の規定による損金算入限度相当額を計上しております。</p> <p>⑦ 販売促進引当金 販売促進を目的とするポイントカード制度により付与されたポイントの使用に備えるため、発行されたポイントの未引換額に対して、過去の行使実効率に基づき算出した将来の行使見込額を計上しております。</p> <p>⑧ _____</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理方法は税抜方式を採用しております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p> <p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定は、原則として5年間で均等償却しておりますが、重要性が乏しいものについては、発生時の損益として処理しております。</p> <p>7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分又は損失処理の金額に基づいて作成しております。</p> <p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>⑤ 返品調整引当金 同左</p> <p>⑥ 単行本在庫調整引当金 同左</p> <p>⑦ 販売促進引当金 同左</p> <p>⑧ 店舗閉鎖損失引当金 閉店することが確定した店舗について、発生が見込まれる損失に備えるため、合理的に見積もられる金額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 同左</p> <p>7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 同左</p> <p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

会計方針の変更

前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)が平成17年2月28日に終了する当連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることとなったことに伴い、当連結会計年度より同会計基準及び同適用指針を適用しております。</p> <p>これにより税金等調整前当期純利益が2,413百万円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後連結財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から間接控除しております。</p>	—————

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「長期未払金」は、前連結会計年度まで、固定負債の「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため、区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度末の「その他」に含まれている「長期未払金」は、8百万円であります。</p> <p style="text-align: center;">—————</p>	<p style="text-align: center;">—————</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>「受取配当金」は、前連結会計年度まで、営業外収益の「雑収入」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため、区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度末の「雑収入」に含まれている「受取配当金」は、57百万円であります。</p>

追加情報

前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
—————	<p>(法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示方法)</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する連結会計年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が245百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が、245百万円減少しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度末 (平成17年2月28日)	当連結会計年度末 (平成18年2月28日)
<p>※1 関連会社に対する資産 投資有価証券(株式) 3,423百万円</p> <p>※2 担保に供している資産 建物 4,220百万円 土地 4,445百万円 上記に対応する債務 短期借入金 372百万円 長期借入金 2,148百万円</p> <p>※3 自己株式の保有数 連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、以下のとおりであります。 普通株式 1,362,215株 なお、当社の発行済株式総数は、普通株式82,210,781株であります。</p>	<p>※1 関連会社に対する資産 投資有価証券(株式) 4百万円</p> <p>※2 担保に供している資産 建物 4,031百万円 土地 4,445百万円 上記に対応する債務 短期借入金 372百万円 長期借入金 1,776百万円</p> <p>※3 自己株式の保有数 連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、以下のとおりであります。 普通株式 293,427株 なお、当社の発行済株式総数は、普通株式82,210,781株であります。</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
<p>※1 固定資産売却益 主な内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 0百万円 器具及び備品 2百万円 土地 332百万円</p> <p>※2 固定資産売却損 主な内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 126百万円 器具及び備品 27百万円 土地 360百万円 その他 1百万円</p> <p>※3 固定資産除却損 主なものは店内改装に伴って建物及び構築物(建物附属設備)並びに器具及び備品の除却損を計上したものであります。</p> <p>※4 _____</p>	<p>※1 固定資産売却益 主な内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 0百万円 器具及び備品 1百万円</p> <p>※2 固定資産売却損 主な内訳は次のとおりであります。 その他 3百万円</p> <p>※3 固定資産除却損 同左</p> <p>※4 店舗閉鎖損失 主な内訳は次のとおりであります。 店舗閉鎖損失引当金繰入額 824百万円 減損損失 120百万円</p>

前連結会計年度 (自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月 28日)	当連結会計年度 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月 28日)																																				
<p>※5 減損損失 以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <p style="text-align: right;">(単位 百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(株)パルコ 岐阜パルコ (岐阜県岐阜市)</td> <td>店舗</td> <td>建物等 土地</td> <td>1,127</td> </tr> <tr> <td>(株)パルコ 心斎橋パルコ (大阪府大阪市)</td> <td>店舗</td> <td>建物等</td> <td>209</td> </tr> <tr> <td>(株)パルコ 厚木パルコ (神奈川県厚木市)</td> <td>店舗</td> <td>建物等</td> <td>332</td> </tr> <tr> <td>(株)パルコ ひばりが丘パルコ (東京都西東京市 他)</td> <td>店舗</td> <td>建物等</td> <td>498</td> </tr> <tr> <td>(株)パルコスパー スシステムズ 遊休不動産 (栃木県那須郡)</td> <td>遊休土地等</td> <td>土地等</td> <td>227</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>店舗</td> <td>建物等</td> <td>18</td> </tr> </tbody> </table> <p>ひばりが丘パルコには、ノボ・バイ・パルコ（東京都練馬区）を含んで記載しております。</p> <p>パルコネットワークは、管理会計上の区分を考慮して資産グループを決定しております。遊休不動産については各物件を資産グループとしております。店舗については、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループの帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失（2,186百万円、内訳 土地861百万円・建物等1,324百万円）として認識いたしました。</p> <p>事業の用に供していない遊休不動産については、予想し得ない継続的な地価の下落により、物件の帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失（227百万円、内訳 土地221百万円・施設利用権5百万円）として認識いたしました。</p> <p>なお、資産グループごとの回収可能額は正味売却価額及び使用価値により測定しており、正味売却価額は、主として不動産鑑定評価基準に基づく不動産鑑定士による評価額を基準とし、使用価値は将来キャッシュ・フローを5%で割り引いて算出しております。</p>	場所	用途	種類	減損損失	(株)パルコ 岐阜パルコ (岐阜県岐阜市)	店舗	建物等 土地	1,127	(株)パルコ 心斎橋パルコ (大阪府大阪市)	店舗	建物等	209	(株)パルコ 厚木パルコ (神奈川県厚木市)	店舗	建物等	332	(株)パルコ ひばりが丘パルコ (東京都西東京市 他)	店舗	建物等	498	(株)パルコスパー スシステムズ 遊休不動産 (栃木県那須郡)	遊休土地等	土地等	227	その他	店舗	建物等	18	<p>※5 減損損失 以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <p style="text-align: right;">(単位 百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(株)パルコ 岐阜パルコ (岐阜県岐阜市)</td> <td>店舗</td> <td>建物等</td> <td>120</td> </tr> </tbody> </table> <p>パルコグループは、管理会計上の区分を考慮して資産グループを決定しております。</p> <p>岐阜パルコにつきまして、商業環境の変化及び施設の老朽化対応など総合的に勘案した結果、平成18年8月31日（予定）をもって閉鎖することが決定いたしましたので、店舗閉鎖損失944百万円を計上しております。店舗閉鎖損失には、減損損失が120百万円含まれております。</p> <p>上記損失は、岐阜パルコを閉鎖することが決定いたしましたので、建物等の帳簿価額はゼロまで減損いたしました。</p>	場所	用途	種類	減損損失	(株)パルコ 岐阜パルコ (岐阜県岐阜市)	店舗	建物等	120
場所	用途	種類	減損損失																																		
(株)パルコ 岐阜パルコ (岐阜県岐阜市)	店舗	建物等 土地	1,127																																		
(株)パルコ 心斎橋パルコ (大阪府大阪市)	店舗	建物等	209																																		
(株)パルコ 厚木パルコ (神奈川県厚木市)	店舗	建物等	332																																		
(株)パルコ ひばりが丘パルコ (東京都西東京市 他)	店舗	建物等	498																																		
(株)パルコスパー スシステムズ 遊休不動産 (栃木県那須郡)	遊休土地等	土地等	227																																		
その他	店舗	建物等	18																																		
場所	用途	種類	減損損失																																		
(株)パルコ 岐阜パルコ (岐阜県岐阜市)	店舗	建物等	120																																		

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 <u>現金及び預金</u> 11,984百万円 現金及び現金同等物の期末残高 11,984百万円	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 <u>現金及び預金</u> 11,656百万円 現金及び現金同等物の期末残高 11,656百万円
2 重要な非資金取引の内容 転換社債の転換による資本金増加額 617百万円 転換社債の転換による資本剰余金増加額 617百万円 <u>転換による転換社債減少額</u> 1,234百万円	2 _____

## ① リース取引関係

前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
有価証券報告書についてEDINETにより開示を行うため記載を省略しております。	同左

② 有価証券関係

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分		前連結会計年度（平成17年2月28日）			当連結会計年度（平成18年2月28日）		
		取得原価 （百万円）	連結貸借対照表 計上額 （百万円）	差額 （百万円）	取得原価 （百万円）	連結貸借対照表 計上額 （百万円）	差額 （百万円）
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,996	3,017	1,021	2,148	4,885	2,736
	(2) 債券	10	10	0	—	—	—
	(3) その他	—	—	—	—	—	—
	小計	2,006	3,027	1,021	2,148	4,885	2,736
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	927	694	△232	788	616	△171
	(2) 債券	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	—	—	—	—	—	—
	小計	927	694	△232	788	616	△171
合計		2,933	3,721	788	2,936	5,501	2,564

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 （自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日）			当連結会計年度 （自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日）		
売却額（百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）	売却額（百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）
1,539	286	—	68	52	—

3 時価評価されていない有価証券

区分	前連結会計年度（平成17年2月28日）	当連結会計年度（平成18年2月28日）
	連結貸借対照表計上額（百万円）	連結貸借対照表計上額（百万円）
その他有価証券		
非上場株式	9,220	4,615
その他	68	43

4 その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額

区分	前連結会計年度（平成17年2月28日）				当連結会計年度（平成18年2月28日）			
	1年以内 （百万円）	1年超 5年以内 （百万円）	5年超 10年以内 （百万円）	10年超 （百万円）	1年以内 （百万円）	1年超 5年以内 （百万円）	5年超 10年以内 （百万円）	10年超 （百万円）
1 債券								
(1) 国債・地方債等	—	—	—	—	—	—	—	—
(2) 社債	—	—	—	—	—	—	—	—
(3) その他	10	—	—	—	—	—	—	—
2 その他								
(1) 投資信託	—	—	—	—	—	—	—	—
(2) その他	—	68	—	—	—	43	—	—
合計	10	68	—	—	—	43	—	—

③ デリバティブ取引関係

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
<p>1 取引の内容及び利用目的等 パルコネットワークは、変動金利支払の長期借入金について将来の取引市場での金利上昇の影響を回避し金利を固定化するため、金利スワップ取引を利用しております。</p> <p>2 取引に対する取組方針 パルコネットワークは、財務上発生する市場変動リスクをヘッジするために、デリバティブ取引を導入しております。</p> <p>3 取引に係るリスクの内容 パルコネットワークは、債務不履行などの信用リスクを極力回避するために、信用力のある金融機関を利用しております。また、デリバティブ取引の目的が金利変動のヘッジであり、市場リスクについても限定されております。</p> <p>4 取引に係るリスク管理体制 当社の財務統括局が、定期的かつ日常的に各会社の財務担当部門と情報交換を図り、業務指導によってリスク管理を行っております。なお、パルコネットワークでは、デリバティブ取引の承認決裁は、当社においては経営会議にて行われ、連結子会社においては各会社の社内規程に則った決裁手続を経て行われます。</p>	<p>1 取引の内容及び利用目的等 パルコグループは、変動金利支払の長期借入金について将来の取引市場での金利上昇の影響を回避し金利を固定化するため、金利スワップ取引を利用しております。</p> <p>2 取引に対する取組方針 パルコグループは、財務上発生する市場変動リスクをヘッジするために、デリバティブ取引を導入しております。</p> <p>3 取引に係るリスクの内容 パルコグループは、債務不履行などの信用リスクを極力回避するために、信用力のある金融機関を利用しております。また、デリバティブ取引の目的が金利変動のヘッジであり、市場リスクについても限定されております。</p> <p>4 取引に係るリスク管理体制 当社の財務統括局が、定期的かつ日常的に各会社の財務担当部門と情報交換を図り、業務指導によってリスク管理を行っております。なお、パルコグループでは、デリバティブ取引の承認決裁は、当社においては経営会議にて行われ、連結子会社においては各会社の社内規程に則った決裁手続を経て行われます。</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度末（平成17年2月28日現在）

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

当連結会計年度末（平成18年2月28日現在）

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

④ 退職給付関係

前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
<p>1 採用している退職給付制度の概要 提出会社及び主な連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度、前払退職金制度及び企業年金基金制度を設けております。また、従業員の退職に際して割増退職金を支払う場合があります。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)																																						
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△5,105百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">2,487</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務 (イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">△2,617</td> </tr> <tr> <td>ニ 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">△1,559</td> </tr> <tr> <td>ホ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">2,217</td> </tr> <tr> <td>ヘ 会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">1,158</td> </tr> <tr> <td>ト 退職給付引当金 (ハ+ニ+ホ+ヘ)</td> <td style="text-align: right;">△801</td> </tr> </table> <p>(注) 1 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>2 連結貸借対照表上、翌連結会計年度に支払う予定の割増退職金105百万円及び前払退職金80百万円は、未払金に含めて計上しており、退職給付引当金に含めておりません。</p>	イ 退職給付債務	△5,105百万円	ロ 年金資産	2,487	<hr/>		ハ 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	△2,617	ニ 未認識過去勤務債務	△1,559	ホ 未認識数理計算上の差異	2,217	ヘ 会計基準変更時差異の未処理額	1,158	ト 退職給付引当金 (ハ+ニ+ホ+ヘ)	△801	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△5,129百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">2,911</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務 (イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">△2,217</td> </tr> <tr> <td>ニ 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">△1,386</td> </tr> <tr> <td>ホ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">1,655</td> </tr> <tr> <td>ヘ 会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">1,051</td> </tr> <tr> <td>ト 退職給付引当金 (ハ+ニ+ホ+ヘ)</td> <td style="text-align: right;">△897</td> </tr> </table> <p>(注) 1 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>2 連結貸借対照表上、翌連結会計年度に支払う予定の割増退職金58百万円及び前払退職金112百万円は、未払金に含めて計上しており、退職給付引当金に含めておりません。</p>	イ 退職給付債務	△5,129百万円	ロ 年金資産	2,911	<hr/>		ハ 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	△2,217	ニ 未認識過去勤務債務	△1,386	ホ 未認識数理計算上の差異	1,655	ヘ 会計基準変更時差異の未処理額	1,051	ト 退職給付引当金 (ハ+ニ+ホ+ヘ)	△897						
イ 退職給付債務	△5,105百万円																																						
ロ 年金資産	2,487																																						
<hr/>																																							
ハ 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	△2,617																																						
ニ 未認識過去勤務債務	△1,559																																						
ホ 未認識数理計算上の差異	2,217																																						
ヘ 会計基準変更時差異の未処理額	1,158																																						
ト 退職給付引当金 (ハ+ニ+ホ+ヘ)	△801																																						
イ 退職給付債務	△5,129百万円																																						
ロ 年金資産	2,911																																						
<hr/>																																							
ハ 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	△2,217																																						
ニ 未認識過去勤務債務	△1,386																																						
ホ 未認識数理計算上の差異	1,655																																						
ヘ 会計基準変更時差異の未処理額	1,051																																						
ト 退職給付引当金 (ハ+ニ+ホ+ヘ)	△897																																						
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 勤務費用 (注)</td> <td style="text-align: right;">358百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td> <td style="text-align: right;">102</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△54</td> </tr> <tr> <td>ニ 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△139</td> </tr> <tr> <td>ホ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">259</td> </tr> <tr> <td>ヘ 会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">107</td> </tr> <tr> <td>ト 割増退職金</td> <td style="text-align: right;">105</td> </tr> <tr> <td>チ 前払退職金</td> <td style="text-align: right;">80</td> </tr> <tr> <td>リ その他</td> <td style="text-align: right;">△68</td> </tr> <tr> <td>ヌ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ+ト+チ+リ)</td> <td style="text-align: right;">750</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。</p>	イ 勤務費用 (注)	358百万円	ロ 利息費用	102	ハ 期待運用収益	△54	ニ 過去勤務債務の費用処理額	△139	ホ 数理計算上の差異の費用処理額	259	ヘ 会計基準変更時差異の費用処理額	107	ト 割増退職金	105	チ 前払退職金	80	リ その他	△68	ヌ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ+ト+チ+リ)	750	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 勤務費用 (注)</td> <td style="text-align: right;">228百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td> <td style="text-align: right;">94</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△46</td> </tr> <tr> <td>ニ 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△173</td> </tr> <tr> <td>ホ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">300</td> </tr> <tr> <td>ヘ 会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">107</td> </tr> <tr> <td>ト 割増退職金</td> <td style="text-align: right;">58</td> </tr> <tr> <td>チ 前払退職金</td> <td style="text-align: right;">112</td> </tr> <tr> <td>リ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ+ト+チ)</td> <td style="text-align: right;">681</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。</p>	イ 勤務費用 (注)	228百万円	ロ 利息費用	94	ハ 期待運用収益	△46	ニ 過去勤務債務の費用処理額	△173	ホ 数理計算上の差異の費用処理額	300	ヘ 会計基準変更時差異の費用処理額	107	ト 割増退職金	58	チ 前払退職金	112	リ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ+ト+チ)	681
イ 勤務費用 (注)	358百万円																																						
ロ 利息費用	102																																						
ハ 期待運用収益	△54																																						
ニ 過去勤務債務の費用処理額	△139																																						
ホ 数理計算上の差異の費用処理額	259																																						
ヘ 会計基準変更時差異の費用処理額	107																																						
ト 割増退職金	105																																						
チ 前払退職金	80																																						
リ その他	△68																																						
ヌ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ+ト+チ+リ)	750																																						
イ 勤務費用 (注)	228百万円																																						
ロ 利息費用	94																																						
ハ 期待運用収益	△46																																						
ニ 過去勤務債務の費用処理額	△173																																						
ホ 数理計算上の差異の費用処理額	300																																						
ヘ 会計基準変更時差異の費用処理額	107																																						
ト 割増退職金	58																																						
チ 前払退職金	112																																						
リ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ+ト+チ)	681																																						
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 退職給付見込額の 期間定額基準 期間按分方法</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ロ 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>ニ 過去勤務債務の額 の処理年数</td> <td style="text-align: right;">主として12年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によっております。)</td> </tr> <tr> <td>ホ 数理計算上の差異 の処理年数</td> <td style="text-align: right;">主として12年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)</td> </tr> <tr> <td>ヘ 会計基準変更時差 異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">15年</td> </tr> </table>	イ 退職給付見込額の 期間定額基準 期間按分方法		ロ 割引率	2.0%	ハ 期待運用収益率	2.0%	ニ 過去勤務債務の額 の処理年数	主として12年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によっております。)	ホ 数理計算上の差異 の処理年数	主として12年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	ヘ 会計基準変更時差 異の処理年数	15年	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 退職給付見込額の 期間定額基準 期間按分方法</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ロ 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>ニ 過去勤務債務の額 の処理年数</td> <td style="text-align: right;">主として12年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によっております。)</td> </tr> <tr> <td>ホ 数理計算上の差異 の処理年数</td> <td style="text-align: right;">主として12年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)</td> </tr> <tr> <td>ヘ 会計基準変更時差 異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">15年</td> </tr> </table>	イ 退職給付見込額の 期間定額基準 期間按分方法		ロ 割引率	2.0%	ハ 期待運用収益率	2.0%	ニ 過去勤務債務の額 の処理年数	主として12年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によっております。)	ホ 数理計算上の差異 の処理年数	主として12年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	ヘ 会計基準変更時差 異の処理年数	15年														
イ 退職給付見込額の 期間定額基準 期間按分方法																																							
ロ 割引率	2.0%																																						
ハ 期待運用収益率	2.0%																																						
ニ 過去勤務債務の額 の処理年数	主として12年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によっております。)																																						
ホ 数理計算上の差異 の処理年数	主として12年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)																																						
ヘ 会計基準変更時差 異の処理年数	15年																																						
イ 退職給付見込額の 期間定額基準 期間按分方法																																							
ロ 割引率	2.0%																																						
ハ 期待運用収益率	2.0%																																						
ニ 過去勤務債務の額 の処理年数	主として12年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によっております。)																																						
ホ 数理計算上の差異 の処理年数	主として12年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)																																						
ヘ 会計基準変更時差 異の処理年数	15年																																						

⑤ 税効果会計関係

前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)																																																																
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">251百万円</td></tr> <tr><td>未実現利益の控除</td><td style="text-align: right;">1,114百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労金未払額等の損金不算入</td><td style="text-align: right;">150百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金の損金不算入</td><td style="text-align: right;">364百万円</td></tr> <tr><td>特別退職金未払額の損金不算入</td><td style="text-align: right;">114百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">154百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">773百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金の損金不算入</td><td style="text-align: right;">236百万円</td></tr> <tr><td>固定資産減損損失</td><td style="text-align: right;">995百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">236百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">4,391百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△620百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">3,770百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">320百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">320百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産（又は負債）の純額</td><td style="text-align: right;">3,449百万円</td></tr> </table>	繰越欠損金	251百万円	未実現利益の控除	1,114百万円	役員退職慰労金未払額等の損金不算入	150百万円	賞与引当金の損金不算入	364百万円	特別退職金未払額の損金不算入	114百万円	未払事業税否認	154百万円	貸倒引当金損金算入限度超過額	773百万円	退職給付引当金の損金不算入	236百万円	固定資産減損損失	995百万円	その他	236百万円	繰延税金資産小計	4,391百万円	評価性引当額	△620百万円	繰延税金資産合計	3,770百万円	その他有価証券評価差額金	320百万円	繰延税金負債合計	320百万円	繰延税金資産（又は負債）の純額	3,449百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未実現利益の控除</td><td style="text-align: right;">967百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労金未払額等の損金不算入</td><td style="text-align: right;">141百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金の損金不算入</td><td style="text-align: right;">364百万円</td></tr> <tr><td>販売促進引当金の損金不算入</td><td style="text-align: right;">71百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">159百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">66百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金の損金不算入</td><td style="text-align: right;">368百万円</td></tr> <tr><td>固定資産減損損失</td><td style="text-align: right;">941百万円</td></tr> <tr><td>店舗閉鎖損失引当金の損金不算入</td><td style="text-align: right;">335百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">273百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">3,690百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△452百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">3,237百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">1,043百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">1,043百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産（又は負債）の純額</td><td style="text-align: right;">2,194百万円</td></tr> </table>	未実現利益の控除	967百万円	役員退職慰労金未払額等の損金不算入	141百万円	賞与引当金の損金不算入	364百万円	販売促進引当金の損金不算入	71百万円	未払事業税否認	159百万円	貸倒引当金損金算入限度超過額	66百万円	退職給付引当金の損金不算入	368百万円	固定資産減損損失	941百万円	店舗閉鎖損失引当金の損金不算入	335百万円	その他	273百万円	繰延税金資産小計	3,690百万円	評価性引当額	△452百万円	繰延税金資産合計	3,237百万円	その他有価証券評価差額金	1,043百万円	繰延税金負債合計	1,043百万円	繰延税金資産（又は負債）の純額	2,194百万円
繰越欠損金	251百万円																																																																
未実現利益の控除	1,114百万円																																																																
役員退職慰労金未払額等の損金不算入	150百万円																																																																
賞与引当金の損金不算入	364百万円																																																																
特別退職金未払額の損金不算入	114百万円																																																																
未払事業税否認	154百万円																																																																
貸倒引当金損金算入限度超過額	773百万円																																																																
退職給付引当金の損金不算入	236百万円																																																																
固定資産減損損失	995百万円																																																																
その他	236百万円																																																																
繰延税金資産小計	4,391百万円																																																																
評価性引当額	△620百万円																																																																
繰延税金資産合計	3,770百万円																																																																
その他有価証券評価差額金	320百万円																																																																
繰延税金負債合計	320百万円																																																																
繰延税金資産（又は負債）の純額	3,449百万円																																																																
未実現利益の控除	967百万円																																																																
役員退職慰労金未払額等の損金不算入	141百万円																																																																
賞与引当金の損金不算入	364百万円																																																																
販売促進引当金の損金不算入	71百万円																																																																
未払事業税否認	159百万円																																																																
貸倒引当金損金算入限度超過額	66百万円																																																																
退職給付引当金の損金不算入	368百万円																																																																
固定資産減損損失	941百万円																																																																
店舗閉鎖損失引当金の損金不算入	335百万円																																																																
その他	273百万円																																																																
繰延税金資産小計	3,690百万円																																																																
評価性引当額	△452百万円																																																																
繰延税金資産合計	3,237百万円																																																																
その他有価証券評価差額金	1,043百万円																																																																
繰延税金負債合計	1,043百万円																																																																
繰延税金資産（又は負債）の純額	2,194百万円																																																																
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">42.1%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.7%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△0.7%</td></tr> <tr><td>連結調整勘定償却額による影響</td><td style="text-align: right;">2.0%</td></tr> <tr><td>持分法による投資利益</td><td style="text-align: right;">△2.0%</td></tr> <tr><td>海外子会社との実効税率差異</td><td style="text-align: right;">△2.8%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">1.9%</td></tr> <tr><td>税率変更による影響額</td><td style="text-align: right;">1.5%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">10.9%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2.2%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">57.8%</td></tr> </table>	法定実効税率	42.1%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.7%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.7%	連結調整勘定償却額による影響	2.0%	持分法による投資利益	△2.0%	海外子会社との実効税率差異	△2.8%	住民税均等割等	1.9%	税率変更による影響額	1.5%	評価性引当額	10.9%	その他	2.2%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	57.8%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>当連結会計年度につきましては、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の100分の5以下であるため記載を省略しております。</p>																																								
法定実効税率	42.1%																																																																
(調整)																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.7%																																																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.7%																																																																
連結調整勘定償却額による影響	2.0%																																																																
持分法による投資利益	△2.0%																																																																
海外子会社との実効税率差異	△2.8%																																																																
住民税均等割等	1.9%																																																																
税率変更による影響額	1.5%																																																																
評価性引当額	10.9%																																																																
その他	2.2%																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	57.8%																																																																

⑥ セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日）

	ディベロッパー事業 (百万円)	専門店事業 (百万円)	総合空間 事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	237,849	4,675	14,534	2,216	259,275	—	259,275
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	561	10,645	11,195	294	22,696	(22,696)	—
計	238,410	15,320	25,729	2,510	281,971	(22,696)	259,275
営業費用	231,152	15,043	25,170	2,431	273,797	(22,963)	250,833
営業利益	7,257	277	559	79	8,173	267	8,441
II 資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出							
資産	185,621	4,358	16,929	455	207,364	(19,371)	187,993
減価償却費	4,337	229	87	25	4,681	(466)	4,214
減損損失	2,206	19	227	—	2,453	(39)	2,413
資本的支出	6,387	413	124	19	6,946	7	6,953

(注) 1 事業区分の方法……………グループ内の事業展開に基づき区分しております。

2 各事業区分の主要な内容

(1) ディベロッパー事業……………ショッピングセンターの開発、経営、管理、運営

(2) 専門店事業……………衣料品・雑貨等の販売

(3) 総合空間事業……………内装工事の設計及び施工、清掃・保安警備・設備保全等のビルメンテナンス

(4) その他の事業……………インターネットを利用した情報提供、ホテル等の経営

3 売上高には、営業収入が含まれております。

4 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用とその償却費が含まれております。

5 会計処理基準等の変更

固定資産の減損に係る会計基準

「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より固定資産の減損に係る会計基準を適用しております。

6 当連結会計年度より、「カルチャー&IT等事業」を「その他の事業」として表示しております。

当連結会計年度（自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日）

	ショッピングセンター事業 (百万円)	専門店事業 (百万円)	総合空間事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
<b>I 売上高及び営業損益</b>							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	244,317	5,209	12,511	2,294	264,331	—	264,331
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	566	10,737	9,473	291	21,070	(21,070)	—
計	244,884	15,946	21,985	2,586	285,402	(21,070)	264,331
営業費用	237,134	15,480	21,567	2,419	276,602	(21,355)	255,246
営業利益	7,749	466	417	166	8,800	285	9,085
<b>II 資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出</b>							
資産	180,334	4,021	16,869	733	201,958	(19,576)	182,381
減価償却費	4,117	245	34	24	4,422	(459)	3,963
減損損失	120	—	—	—	120	—	120
資本的支出	6,712	428	41	19	7,201	(349)	6,852

(注) 1 事業区分の方法……………グループ内の事業展開に基づき区分しております。

2 各事業区分の主要な内容

- (1) ショッピングセンター事業…………… ショッピングセンターの開発、経営、管理、運営
- (2) 専門店事業…………… 衣料品・雑貨等の販売
- (3) 総合空間事業……………内装工事の設計及び施工、清掃・保安警備・設備保全等のビルメンテナンス
- (4) その他の事業…………… インターネットを利用した情報提供、ホテル等の経営

3 売上高には、営業収入が含まれております。

4 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用とその償却費が含まれております。

5 当連結会計年度より、「ディベロッパー事業」を「ショッピングセンター事業」として表示しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日）及び

当連結会計年度（自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日）及び

当連結会計年度（自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日）

海外売上高が、いずれも連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

⑦ 関連当事者との取引

前連結会計年度（自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日）		当連結会計年度 （自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日）	
1株当たり純資産額	763.90円	1株当たり純資産額	817.60円
1株当たり当期純利益	21.87円	1株当たり当期純利益	49.26円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	21.84円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	49.21円

（注） 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日）	当連結会計年度 （自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日）
連結損益計算書上の当期純利益（百万円）	1,742	4,006
普通株式に係る当期純利益（百万円）	1,742	4,006
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式の期中平均株式数（千株）	79,675	81,339
当期純利益調整額（百万円）	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳（千株）		
新株予約権	98	88
普通株式増加数（千株）	98	88
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

（重要な後発事象）

前連結会計年度 （自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日）	当連結会計年度 （自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日）
—	平成18年3月29日に開催された当社取締役会において、「静岡パルコ（仮称）」の出店を決議いたしました。その概要は以下のとおりであります。 物件の所在地 静岡県静岡市葵区紺屋町6-7 田丸屋ビル 延床面積 約30,000㎡ 総投資予定額 約30億円 資金調達 自己資金 営業開始予定 平成19年春

## 5. 販売の状況

(単位：百万円未満切捨)

事業の種類別セグメントの名称		前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	増減
ショッピングセンター事業	衣料品	106,386	125,429	19,042
	身回品	31,502	38,409	6,907
	雑貨	43,919	44,801	882
	食品	9,973	9,634	△339
	飲食	11,430	11,893	463
	その他	35,199	14,716	△20,482
	計	238,410	244,884	6,473
専門店事業計		15,320	15,946	626
総合空間事業計		25,729	21,985	△3,744
その他の事業計		2,510	2,586	75
計		281,971	285,402	3,431
消去		(22,696)	(21,070)	1,625
合計		259,275	264,331	5,056

(注) 1. 売上高には、営業収入が含まれております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 当連結会計年度より、「ディベロッパー事業」を「ショッピングセンター事業」として表示しております。

4. 当連結会計年度より、「ショッピングセンター事業」の売上分類をより明確にするため、前連結会計年度まで「その他」に含めておりました「衣料品」「身回品」「雑貨」「食品」「飲食」の短期催事売上高を、それぞれの分類に計上することといたしました。この変更に伴い、「その他」が21,547百万円減少し、「衣料品」が14,866百万円、「身回品」が2,492百万円、「雑貨」が3,596百万円、「食品」が45百万円、「飲食」が546百万円増加しております。